

(様式第5号)

譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願

令和〇年〇月〇日

(あて先) 富山市長

住所（事務所） 富山市●●町二丁目 22 番地

氏名（名 称）

(代表者) 売主 一郎 印

租税特別措置法第34条の3第1項（第65条の5第1項）の規定による土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等は、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和4年法律第56号）附則第5条第1項の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところにより譲渡したものであり、かつ、当該土地等が農業振興地域の整備に関する法律第8条第2項第1号に規定する農用地区域内にあることを証明願います。

記

土地等の所在	地番	地目	地積（㎡）	農用地利用集積計画の公告の年月日	備 考
富山市本町	10 番	田	800.00	令和〇年〇月〇日	
富山市本町	11 番	畑	900.00		

農企第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

富山市長 藤井 裕久 印

(様式第 6 号)

登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得についての証明願

令和〇年〇月〇日

(あて先) 富山市長

住所 (事務所) 富山市●●町一丁目 11 番地

氏名 (名 称)

(代表者) 買主 太郎 印

租税特別措置法第 7 7 条の規定による所有権の移転の登記に係る登録免許税の税率の軽減を受けたいので、下記事項について証明願います。

記

1 土地の表示

土地の所在	地番	地目	地積 (㎡)	農用地利用集積計画の公告の年月日	土地の 取得年月日
富山市本町	10 番	田	800.00	令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日
富山市本町	11 番	畑	900.00		

(注) 土地の取得年月日は、農用地利用集積計画書の所有権の移転時期欄に記載する確定した日付とすること。

- 当該申請者は、租税特別措置法施行令第 4 2 条の 4 第 1 項に規定する効率的かつ安定的な農業経営を行う者としての農林水産大臣が定める基準を満たしていること。
- 当該土地は、旧農業経営基盤強化促進法第 4 条第 3 項第 1 号に規定する利用権設定等促進事業により取得した土地であること。
- 当該土地は、農業振興地域の整備に関する法律第 8 条第 1 項の農業振興地域整備計画において同条第 2 項第 1 号の農用地区域として定められている区域内に存すること。
- 当該土地は、旧農業経営基盤強化促進法第 4 条第 1 項第 1 号に規定する農用地又は同項第 2 号に掲げる土地若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地であること。

農企第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

富山市長 藤井 裕久 印

(様式第7号)

農業振興地域農用地区域についての証明願

令和〇年〇月〇日

(あて先) 富山市長

住所(事務所) 富山市●●町一丁目11番地
氏名(名称)
(代表者) 買主 太郎 印

下記の土地について、農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年7月1日第58号)による農業振興地域の農用地区域の証明を願います。

記

1. 使用目的

土地等を譲渡した場合の不動産取得税の特別控除の適用を受けるため

2. 土地の表示

土地の所在	地番	地目	地積(m ²)	※証明事項
				農用地区域
富山市本町	10番	田	800.00	区域内・区域外
富山市本町	11番	畑	900.00	区域内・区域外

(注1) 「証明事項」の欄は、記入しないでください。

(注2) 土地の全部事項証明書の写し等を添付してください。

農企第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

富山市長 藤井 裕久 印

(様式第 8 号)

農用地利用集積計画公告証明願

令和〇年〇月〇日

(あて先) 富山市長

住所 (事務所) 富山市●●町一丁目 11 番地

氏名 (名 称)

(代表者) 買主 太郎 印

下記の土地は、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 5 6 号）附則第 5 条第 1 項の規定により公告したことの証明をお願いします。

記

土地の所在	地番	地目	地積 (㎡)	備考
富山市本町	10 番	田	800.00	
富山市本町	11 番	畑	900.00	

農企第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

富山市長 藤井 裕久 印